

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人

特許業務法人 湘洋内外特許事務所

様

あて名

〒220-0004

日本国神奈川県横浜市西区北幸二丁目9-10
横浜HSビル7階

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

発送日
（日.月.年）

21.6.2005

出願人又は代理人

の書類記号 MS190001

重要な通知

国際出願番号

PCT/J P 2004/004209

国際出願日

（日.月.年） 25.03.2004

優先日

（日.月.年） 27.03.2003

出願人（氏名又は名称）

株式会社エフェクター細胞研究所

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条（5）に注意する。すなわち、PCT第33条（2）から（4）までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条（5）も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

、特 許 庁 長 官

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

2V

8106

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であつて国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）



特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 MS190001	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/004209	国際出願日 (日.月.年) 25.03.2004	優先日 (日.月.年) 27.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G02B21/34, C12M1/34		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社エフェクター細胞研究所		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照） <input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.09.2004	国際予備審査報告を作成した日 08.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉野 公夫 電話番号 03-3581-1101 内線 3271	2V 8106

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう国際調査
☐ PCT 規則 12.4 にいう国際公開
☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-18 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
第 12, 14-16 _____ 項*、24.09.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 7-10 _____ 項*、21.04.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-18 _____ 図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1-6, 11, 13 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 7-10, 12, 14-16	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 7-10, 12, 14-16	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 7-10, 12, 14-16	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 09-061360 A (三菱電線工業株式会社)

1997.03.07

【0023】～【0028】、【0031】～【0036】、図1、図2
(ファミリーなし)

には、通水路20を挟んで撮像カメラ4のレンズ部8の対向位置に光反射板24を
設けて、該通水路20中の微生物を観察する水中顕微鏡が記載されている。

文献2: J P 2001-228404 A (株式会社ニコンエンジニアリング)

2001.08.24

【0009】～【0011】、【0020】、【0022】、図1 (ファ
ミリーなし)

には、対物レンズ112を通してプローブ(検体)102aに照明光を照射する落
射型顕微鏡において、該プローブを通り抜けた照明光をその後に配置した反射部材
105で上記対物レンズに戻すものが記載されている。

文献3: J P 09-051792 A (株式会社ヒダン)

1997.02.25

【0001】、【0002】、【0004】、【0006】、図1 (ファミ
リーなし)

には、流路が形成された微生物培養観察装置が記載されている。

文献4: J P 05-027179 A (富士写真フイルム株式会社)

1993.02.05

【0004】、【0005】、【0016】～【0018】、図1 (ファミ
リーなし)

には、送光光学系の対物レンズ17として、受光光学系の対物レンズ19よりも開
口数の小さいものを用いる走査型顕微鏡が記載されている。

また、観察対象物収納用構造体にこれを保持するための窪みを設けたものは、例

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

えば

文献5 : JP 07-098319 A (ベックマン株式会社)

1995. 04. 11

全文全図 (ファミリーなし)

文献6 : JP 3056680 U (片岡 久男)

1998. 12. 02

全文全図 (ファミリーなし)

等において周知である。

しかしながら、観察対象物と反射面との距離を光学系の焦点深度の半分以下とすることにより、微小透明体を容易に観察するようにすることについては上記各文献1-6には記載されておらず、またそれらの記載から自明の事項でもない。